

事務事業番号 10602450003

事務事業名	起債管理事務		
事業開始年度	0	担当部署	財務部 財政課

根拠法令	地方自治法 地方財政法
実施方法	☒ 直営 ☐ 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:) ☐ その他()
目的 (何のために)	建設事業や歳入の補てん財源として発行した地方債の償還を目的とする。
対象 (誰・何を対象に)	
事業内容	今までに発行した地方債に係る、元金及び利息の償還を行う。
類似事業	なし
事業の必要性	発行した地方債については、元金や利息の償還を適切に行っていく必要がある。

コ ス ト		H23年度決算				H24年度決算				H25年度当初予算			
		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費		従事職員数		概算人件費	
	正職員	0.01	人	81	千円	0.01	人	80	千円	0.01	人	79	千円
	再任用職員		人	0	千円		人	0	千円		人	0	千円
	非常勤職員等		人		千円		人		千円		人		千円
	人件費計(A)			81	千円			80	千円			79	千円
直接経費(B)				10,671,763	千円			10,845,731	千円			13,275,597	千円
総事業費(A+B)				10,671,844	千円			10,845,811	千円			13,275,676	千円

財源内訳					
	H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算
国庫支出金		千円		千円	千円
府支出金		千円		千円	千円
受益者負担 (使用料等)		千円		千円	千円
その他		千円		千円	千円
一般財源	10,671,844	千円	10,845,811	千円	13,275,676 千円

平成24年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	長期債償還金	9,022,739 千円
	長期債利子	1,457,516 千円
	長期債繰上償還金	365,476 千円

事業概要説明シート

事務事業番号 10602450003

事務事業名	起債管理事務		
事業開始年度	0	担当部署	財務部 財政課

	活動指標もしくは成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)																																			
活動実績	①																																							
	②																																							
	③																																							
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	①																																							
	②																																							
	③																																							
成果目標 (目標とする成果)	償還予定である地方債の元金及び利息の償還を行う。																																							
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	なし																																							
特記事項	起債管理事務では、地方債の償還を行うことを目的としています。 地方債の償還費用は、今後、おおむね横ばいで推移する見込みとなっています。 なお、地方債発行額の抑制を含めた財政全体の運営管理については、別事業である財政運営事業(平成24年度二次点検・評価対象事業)で対応しています。 ※財政運営事業では次の特記事項を記載しています。 本市では財政運営における3つの基本姿勢を踏まえた取り組みをおこなっています。 ①財政構造の弾力性の向上・・・市税収入が大きく回復することが期待できない一方で、扶助費の増加が続く中、弾力性の向上に向けて、行財政改革に取り組んでいます。 ②財政運営の堅実性の確保・・・収支均衡を図ることを基本とし、予算編成段階においては「長期財政の見通し」を踏まえるとともに、限られた財源の範囲内での予算編成を行うことや、財政健全化法に規定されている4つの指標や「経常収支比率」などの指標についても留意しながら財政運営を行っています。 ※(参考)																																							
	<table><tr><td></td><td colspan="2">本市</td><td>特例市平均値</td><td>中核市平均値</td></tr><tr><td></td><td>平成24年度</td><td>平成23年度</td><td colspan="2">平成23年度</td></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>1.3</td><td>1.0</td><td>8.7</td><td>9.3</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>-</td><td>8.2</td><td>64.9</td><td>77.5</td></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>89.7</td><td>89.4</td><td>90.3</td><td>90.3</td></tr></table>						本市		特例市平均値	中核市平均値		平成24年度	平成23年度	平成23年度		実質赤字比率	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	-	-	-	実質公債費比率	1.3	1.0	8.7	9.3	将来負担比率	-	8.2	64.9	77.5	経常収支比率	89.7	89.4	90.3	90.3
		本市		特例市平均値	中核市平均値																																			
		平成24年度	平成23年度	平成23年度																																				
	実質赤字比率	-	-	-	-																																			
	連結実質赤字比率	-	-	-	-																																			
	実質公債費比率	1.3	1.0	8.7	9.3																																			
	将来負担比率	-	8.2	64.9	77.5																																			
	経常収支比率	89.7	89.4	90.3	90.3																																			
	③人口減少を見据えた次世代への負担軽減・・・次世代の負担となる地方債残高を抑制するため、地方債の繰上償還を行ったほか、市債の償還が前倒しになるよう償還方法の見直しを行いました。また、将来負担に備え、基金の増額を図りました。 ※(参考)平成24年度は、基金を活用し、地方債発行額の抑制(5億円)を行いました。今後もこの取り組みを継続して実施していく予定です。																																							
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策(平成24年度)																																								
現状のまま継続		遅滞なく償還業務を行う。																																						
一次評価結果(平成24年度)																																								
・地方債残高の抑制に向けたルールづくりが必要では ・起債のあり方について検討の必要性があるのでは																																								
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策																																								
現状のまま継続		遅滞なく償還業務を行う。																																						